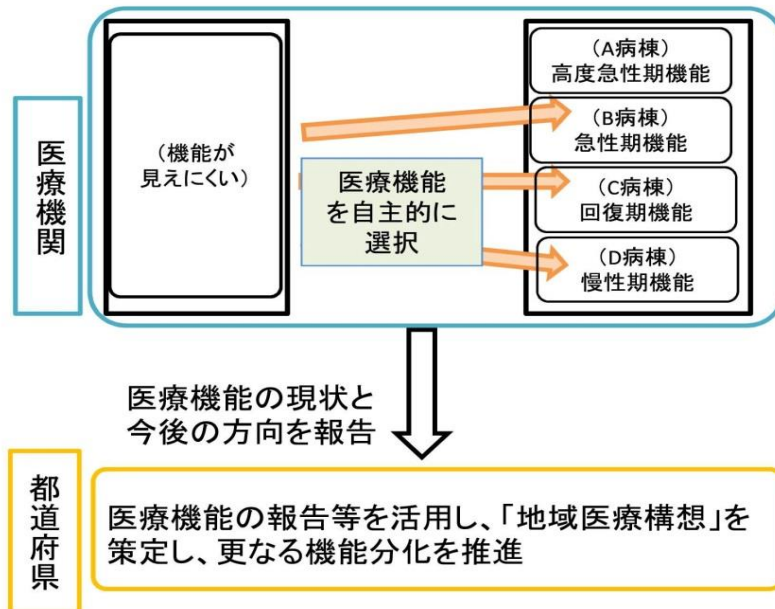


# 地域医療構想調整会議における 議論の進め方について

# 地域医療構想の推進①

## 地域医療構想について

- 昨年の通常国会で成立した「医療介護総合確保推進法」により、平成27年4月より、都道府県が「地域医療構想」を策定。（法律上は平成30年3月までであるが、平成28年半ば頃までの策定が望ましい。）  
※「地域医療構想」は、2次医療圏単位での策定が原則。
- 「地域医療構想」は、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めるもの。
- 都道府県が「地域医療構想」の策定を開始するに当たり、厚生労働省で推計方法を含む「ガイドライン」を作成し、平成27年3月に発出。



### （「地域医療構想」の内容）

#### 1. 2025年の医療需要と病床の必要量

- ・ 高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに推計
- ・ 都道府県内の構想区域（2次医療圏が基本）単位で推計

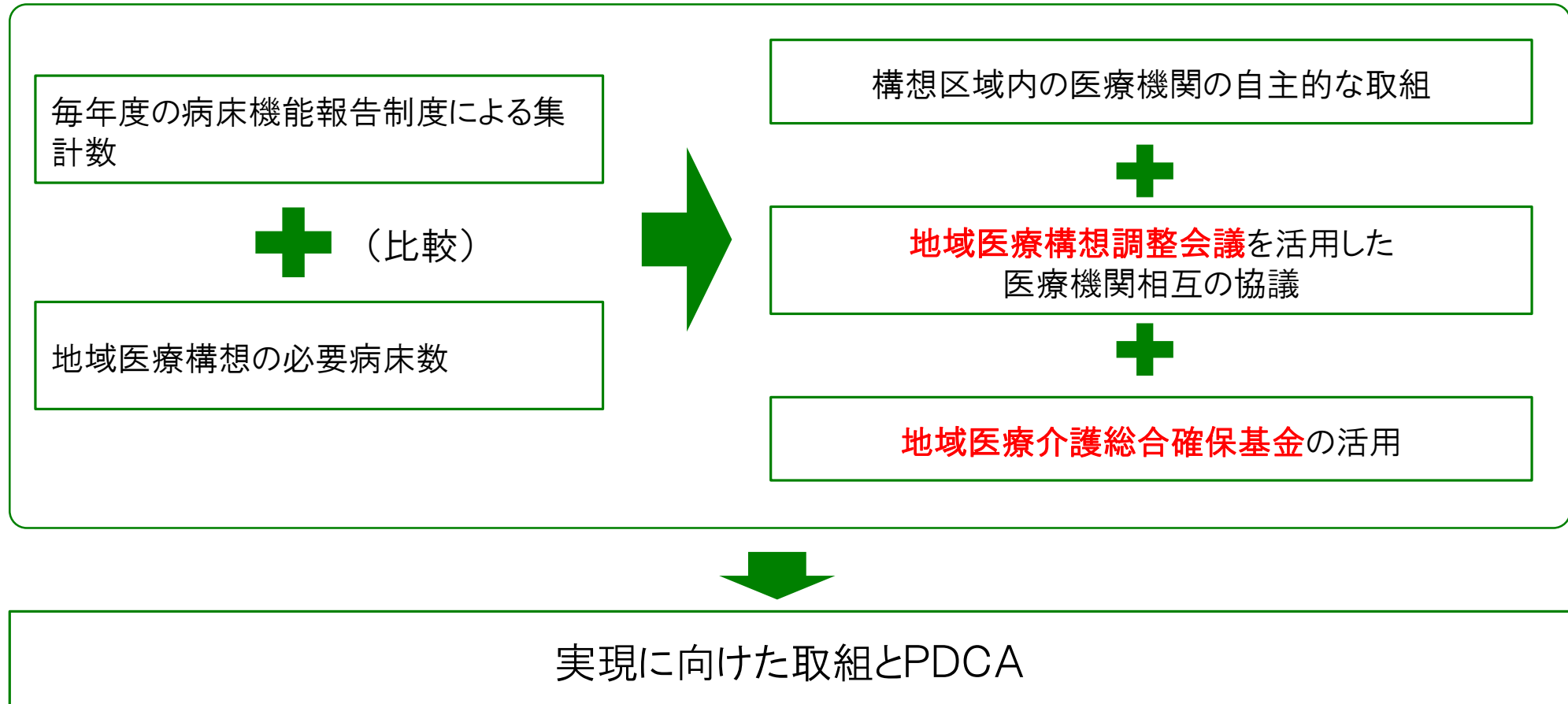
#### 2. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策

- 例）医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、医療従事者の確保・養成等

- 機能分化・連携については、「地域医療構想調整会議」で議論・調整。

## 地域医療構想の推進②

### 地域医療構想策定後の取組



※地域医療構想策定ガイドライン

## 地域医療構想の推進③

### 医療機関及び都道府県における取組

#### 医療機関

- 自らの行っている医療内容やその体制に基づき、将来目指していく医療について検討を行うことが必要
- 地域医療構想調整会議を活用した医療機関相互の協議により、地域における病床の機能の分化と連携に応じた自院の位置付けを確認
- 次年度の病床機能報告への反映や地域医療介護総合確保基金の活用を検討し、更なる自院の運営の改善と地域における役割の明確化を図る

#### 都道府県

- 地域医療構想調整会議の設置
- 病床機能報告制度により、各医療機関が担っている病床機能の現状を把握・分析
- 各医療機関が地域における将来のあるべき姿に応じて検討できるような資料・データの作成

## 地域医療構想調整会議の設置①

都道府県は、構想区域等ごとに、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者との協議の場を設け、関係者との連携を図りつつ、医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を行うものとする。（※医療法第30条の14）

地域医療構想の策定まで

宮城県  
地域医療構想策定調整会議



地域医療構想の策定後

宮城県  
**地域医療構想調整会議**

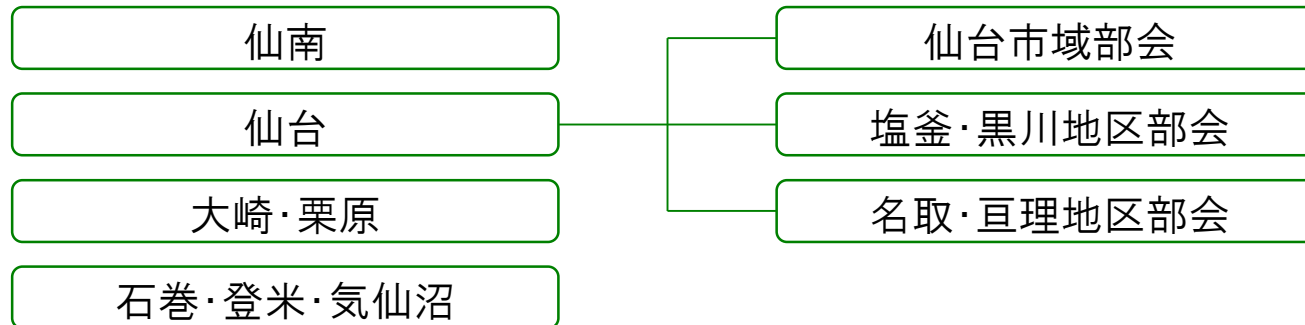
- 地域医療構想の策定に当たり、宮城県は二次医療圏ごとに「地域医療構想策定調整会議」を開催し、地域の関係者の意見を聴取。
- 平成28年11月の地域医療構想策定後は、当該「地域医療構想策定調整会議」を引き継ぐ形で「宮城県地域医療構想調整会議」を設置。

# 地域医療構想調整会議の設置②

## 宮城県地域医療構想調整会議の概要

### 設置区域

- 構想区域ごとに設置
- 病院数が多い仙台区域については、円滑な協議を可能とするため、3地区に分けた部会を別途開催



### 構成員

病院, 医師会, 歯科医師会, 薬剤師会, 看護協会, 保険者, 市町村, 保健所

# 議論の進め方のイメージ

## 調整会議

地域における医療提供体制の現状と地域医療構想で示された今後の医療需要を把握する

足下の医療提供体制と今後の医療需要を踏まえつつ、日常の診療や業務を通じて感じる地域の課題を医療機関、関係団体、行政間で共有する

課題解決に向け、地域で不足すると考えられる医療機能や役割について議論する

## 医療機関における自主的な取組

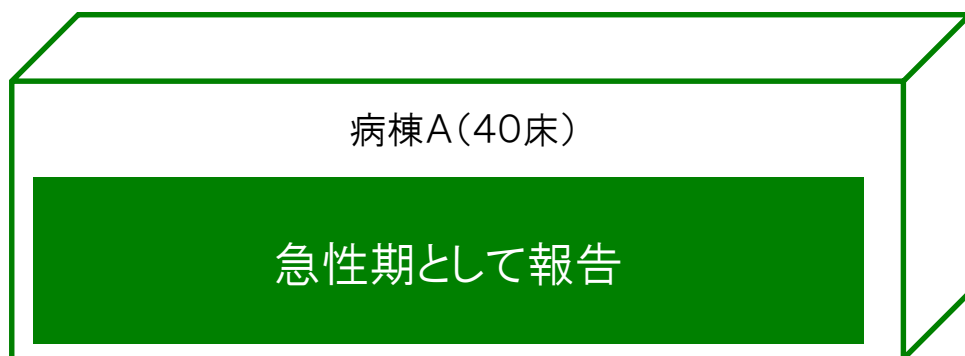
調整会議で得た地域のデータや課題を踏まえ、今後自院が担うべき医療機能・役割を検討（病床の機能分化・連携）

病床機能報告に反映

# 議論を行うに当たって注意が必要な点

病床機能報告と地域医療構想の将来推計はそのまま比較できるものではない！

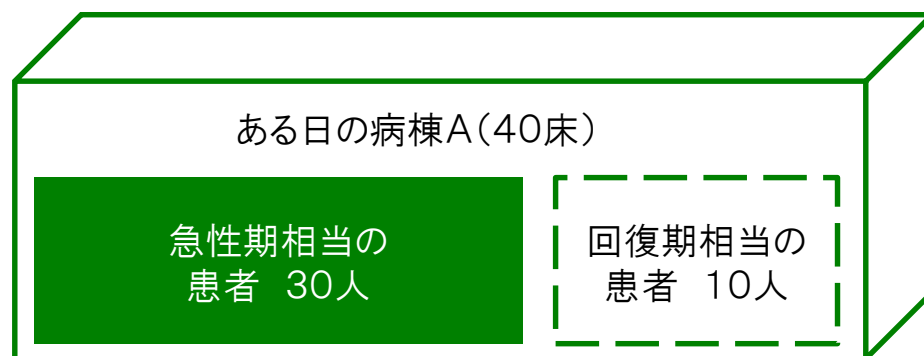
## 病床機能報告



## 病棟単位で報告

実際の病棟内には様々な病期の患者が混在しているが、病床機能報告では一つの機能しか選択できない

## 地域医療構想の将来推計



2013年度の入院受療率(患者数／人口)  
(性・年齢階級別・4機能別)



2025年度の推計人口(性・年齢階級別)



病床稼働率



2025年度の必要病床数

**患者数**  
をベースに  
病床数を算出



# 「地域医療構想の進め方について」※のポイント

## 地域医療構想調整会議の協議事項

※ 平成30年2月7日付け医政地発0207第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知

### 【個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応】

- 都道府県は、毎年度、地域医療構想調整会議において合意した具体的対応方針をとりまとめること。

具体的対応方針のとりまとめには、以下の内容を含むこと。

- ① 2025年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ② 2025年に持つべき医療機能ごとの病床数

⇒平成30年度以降の地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、具体的対応方針のとりまとめの進捗状況を考慮する。

- 公立病院、公的医療機関等は、「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等2025プラン」を策定し、平成29年度中に協議すること。

⇒協議の際は、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率、民間医療機関との役割分担などを踏まえ公立病院、公的病院でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

- その他の医療機関のうち、担うべき役割を大きく変更する病院などは、今後の事業計画を策定し、速やかに協議すること。

- 上記以外の医療機関は、遅くとも平成30年度末までに協議すること。

### 【その他】

- 都道府県は、以下の医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、必要な説明を行うよう求めること。

・病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関 ・新たな病床を整備する予定の医療機関 ・開設者を変更する医療機関

## 地域医療構想調整会議での個別の医療機関の取組状況の共有

- 都道府県は、個別の医療機関ごと(病棟ごと)に、以下の内容を提示すること。

- ①医療機能や診療実績
- ②地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金等の活用状況
- ③公立病院・公的病院等について、病床稼働率、紹介・逆紹介率、救急対応状況、医師数、経営に関する情報など

# 「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえた地域医療構想の進め方について

- 「経済財政運営と改革の基本方針」では、「個別の病院名や転換する病床数等の具体的対応方針の速やかな策定に向けて、2年間程度で集中的な検討を促進する。」ことが求められている。
- このため、個別の医療機関が、2025年の病床機能の予定をどのように考えているのか、調整会議で共有した上で、今年度中に全ての医療機関が具体的対応方針を合意できるように協議を促していく必要がある。
- また、2025年の病床機能の予定については、平成29年度の病床機能報告において任意報告となっているため、報告対象医療機関のうち、約51%の医療機関のみしか把握できていない。このため、平成30年度の病床機能報告に向けて改善策を講じる必要がある。



- 平成29年度の病床機能報告データを活用して、個別の医療機関の6年後及び2025年の病床機能の予定を調整会議で共有し、今年度中に将来の病床機能を合意できるよう協議を促してはどうか。
- 平成30年度の病床機能報告では、6年後の病床機能の予定を報告するのではなく、2025年の病床機能の予定を報告するように改めるとともに、将来の病床規模も具体的に把握できるように報告項目を見直してはどうか。

# 平成30年度の地域医療構想調整会議について

## 1 地域医療構想調整会議について

医療法第30条の14の規定に基づき、構想区域ごとに、地域医療構想の推進のために必要な事項について、診療に関する学識経験者の団体、その他の医療関係者等との協議の場を設けるために設置するもの。本県では平成29年6月に設置。

医療法第30条の14 都道府県は、構想区域その他の当該都道府県の知事が適当と認める区域(第30条の16第1項において「構想区域等」という。)ごとに、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者(以下この条において「関係者」という。)との協議の場(第30条の23第1項を除き、以下「協議の場」という。)を設け、関係者との連携を図りつつ、医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を行うものとする。

## 2 平成29年度の開催状況

- 各構想区域で1回  
(仙南, 仙台, 大崎・栗原, 石巻・登米・気仙沼)計4回
  - 仙台区域では部会を開催  
(仙台市域, 塩釜・黒川, 名取・亶理) 計3回
- ※地域医療構想調整会議の資料等  
(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iryuu/kousou-ichouseikaigi.html>)

## 3 平成30年度 宮城県地域医療構想調整会議意見交換会の開催

### (1)平成30年度第1回意見交換会について

- 病床の機能分化・連携について具体的な協議が可能となるよう、病院関係者のみ、非公開で開催  
(オブザーバー: 県医師会・郡市医師会)(座長: 保健所長)
- 全病院代表者が自由に参加
- 1回目の意見交換会は、①仙南区域, ②仙台区域(仙台市域(青葉区・泉区)), ③仙台区域(仙台市域(宮城野区・若林区・太白区)), ④仙台区域(塩釜・黒川地区), ⑤仙台区域(名取・亶理地区), ⑥大崎・栗原区域, ⑦石巻・登米・気仙沼区域の7ブロックで開催
- 意見交換会の協議結果は地域医療構想調整会議に報告

### (2)議題(予定)

- 構想区域における課題について
- 公立・公的病院等の担う役割について
- 地域医療介護総合確保基金について
- 非稼働病棟等の状況について 等

### (3)スケジュール(予定)

- H30. 7～ 8月 第1回意見交換会
- H30.10～11月 第2回意見交換会  
(仙台区域では地区部会)
- H31. 1～ 2月 宮城県地域医療構想調整会議



# 【参考】知事の権限による病床の機能分化・連携の推進①

## 地域医療構想の実現プロセス

1. まず、医療機関が「地域医療構想調整会議」で協議を行い、機能分化・連携を進める。  
都道府県は、地域医療介護総合確保基金を活用。
2. 地域医療構想調整会議での協議を踏まえた自主的な取組だけでは、機能分化・連携が進まない場合には、医療法に定められた都道府県知事の役割を適切に発揮。

### STEP1 地域における役割分担の明確化と将来の方向性の共有を「地域医療構想調整会議」で協議

個々の病院の再編に向け、各都道府県での「調整会議」での協議を促進。

- ① 救急医療や小児、周産期医療等の政策医療を担う中心的な医療機関の役割の明確化を図る
- ② その他の医療機関について、中心的な医療機関が担わない機能や、中心的な医療機関との連携等を踏まえた役割の明確化を図る

### STEP2 「地域医療介護総合確保基金」により支援

都道府県は、「地域医療介護総合確保基金」を活用して、医療機関の機能分化・連携を支援。

- ・ 病床機能の転換等に伴う施設整備・設備整備の補助等を実施。

将来の方向性を踏まえた、自主的な取組だけでは、機能分化・連携が進まない場合

### STEP3 都道府県知事による適切な役割の発揮

都道府県知事は、医療法上の役割を適切に発揮し、機能分化・連携を推進。

#### 【医療法に定められている都道府県の権限】

- ① 地域で既に過剰になっている医療機能に転換しようとする医療機関に対して、**転換の中止の要請・勧告**（民間医療機関）及び命令（公的医療機関）
- ② 医療機関に対して、**不足している医療機能を担うよう、要請・勧告**（民間医療機関）及び指示（公的医療機関）
- ③ 新規開設の医療機関に対して、地域医療構想の達成に資する条件を付けて許可
- ④ 稼働していない病床の削減を要請・勧告（民間医療機関）及び命令（公的医療機関）

※ ①～④の実施には、都道府県の医療審議会の意見を聴く等の手続きを経る必要がある。

※ 勧告、命令、指示に従わない医療機関には、医療機関名の公表や地域医療支援病院の承認の取消し等を行うことができる。

# 【参考】都道府県知事の権限の行使の流れ

## 基準病床数制度

## 地域医療構想

### 【過剰な医療機能への転換の中止等】

### 【不足する医療機能への転換等の促進】

